

中国東北とソ連（シベリア・極東）における環境問題の現状と問題点

桂 木 健 次

The Situation and Problems of Environment in North Eastern China
and Siberia / Far Eastern district of U.S.S.R

Kenji KATSURAGI

はじめに

筆者は、幸い、中国の遼寧大学との交流（1989年）ならびにシベリア・極東学術調査団（1990年）において、中国とシベリア・極東における環境調査にかかわるという機会を持つことができた。いずれの国も、社会主義経済社会の見直しと市場経済への開放ないしその積極的な導入の段階にあり、地球問題時代における計画経済と社会主義の転換期の＜経済と環境＞をめぐる問題状況のさなかにおかれている。外部不経済と言われる環境問題は、市場社会ならぬ計画経済制社会主義の元でも発生していたのである。その社会が、経済効率と経済主体の選択的機会の公正原理として、市場制を取り入れて行っているのである。ところが、西欧・日本においては、市場制経済システムが環境的外部制としての環境と資源有限の問題を増幅させてきたのである。こちらが＜市場制＞をそうした環境問題にみられる「市場の失敗」として見て、環境保全と施策の責任主体と公権力（政府）の市場への計画的な管理と介入を要請しているとすれば、中国やソ連では、「人間＝自由＝市場」のコンテキストで＜市場制＞に希望を紡いだ私有化（民営化）を進めている。こうした思い入れのズレ違いをどのような歴史的・論理的なコンテキストにおいて整理したらよいのだろうか。市場社会も計画経済社会のいずれも環境問題を抱え、その負債に苦しんでいる。そして、そうした環境的負荷を克服するためには、我々の側では市場への管理と修正を政策原理に執ってきたが、中国・ソ連では、市場創出のなかに環境政策の展望を見ているのである。

この論稿はこうした論点の整理を志している。先ず、1，2章で、中国・ソ連それぞれの環境問題に関する調査を整理することから始める。

1. 中国東北部における環境管理の発展段階

この章は、遼寧大学経済管理学院工業管理学科の万振茂教授とのヒアリングを資料文献

でサポートした。

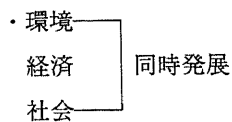
中国では、環境汚染の問題が経済活動発展の中で出てきて、人命などへの悪影響、国家発展にマイナス作用という大きな経済的損害が問題になった。それは、1980年代初めには、自然界へのダメージを別にすれば、190億元に達していると推計されている。この間の経済的な効益は295億元（汚染物質量は14万トン）である。

1) 建国～1973年：解放に続く経済復興と社会建設の時期で、環境認識はない。工業発展のなかで環境は汚されているが、衛生問題の認識（人間の体への影響）だけは注意されていた。西側の環境汚染や公害の情報が入り始めたが、「資本主義がそうした汚染をもたらした」のであって、社会主義には無いというのが中央の認識だった。後に1970年代初めから環境認識が出来てきた。

2) 1973～1983年：環境保護について、1973年に全国環境工作会议がひらかれ、「全面規制、合理」という考えが出た。具体的には、「综合利用」「化害為利」「依 kao (存) 群眾」「保護環境」「造福人民」という標語が掲げられた。1979年、環境保護法に明文化（第4条）したものの「治理」（改修）という施策に留まっただけであった。いろいろとスローガンが掲げられた（「何年間で環境を解決せよ」など）が、実際に取り組みはなされていない（実地的な管理にはなっていない）。

だが、同法をもって、国务院初め、省・自治区・直轄市に環境保護部局設置を設立（第26、27条）し、各級機関の関係部門が「大、中規模企業並びに事業單位がそれぞれの系統、部門、單位の環境保護工作を遂行すること（第28条）を決めている。

3) 1983～現在：中国は、1979年「現代化」実現に着手、1983年以降、環境法再整備へ外国の経験を活かす。近代化建設で、まずは環境管理が第一義的政策（国家指導要綱の重要な位置）を占める。1983年に国务院（内閣）に環境保護委員会（首相が委員長）を組織し、国家環境保護局を設置している。1984年 全国第2回環境保護大会で、



の方針を決め、予防を主とする総合的管理を強化し始めた。具体的には、34施設を造り、24の法規、117項目の標準を決めた。そして、5級の管理体系を国・省・市・県・町村に対応して設置した。環境規制法を制定して、企画政策指導の責任制、環境保護実施機関の設置（国から町にいたる）、都市計画の総合企画と考査、首長の責任所在、考査の制度化、各企業の考査項目、汚染許可制、環境保護の宣伝（大衆に自然保護認識を育てる責任）、三同、汚染のひどい工場の停止・移転などの手段で総合的に行なうという仕組みは出来上

がった。

それでは、中国の環境保護の基本性格はどうなっているだろうか。当時の中国には「西方」（欧米・日本）は発展の後から環境保護に着手したのが大半だから、中国でも同じく、工業発展してから汚染を治すという考えもあった（経済を発展させてその後に環境保護に取り組む）が、汚染してから修復するのではなく、予防を主にするというようにした。その理由は、中国は発展途上国であり、先進国のように環境汚染による経済損失を出しては、それを治す資金がない。従って、予防を主、先に！というのが、中国には相応しいという結論に至ったようである。

経済建設・環境建設・都市社会の建設、この3つを「同歩」して行なうことで、経済・環境・社会効益を同時に達成する（予防を主とする）。環境保護を社会段階の発展の企画の中に入れるわけである。「1986～90年：国民経済社会発展第7次5ヶ年計画」の中に「中国環境保護計画」を設定したのである。それによると、都市環境の総合的「治理」は予防を総合的に実施することを旨にしている。具体的な施策として、都市主体からの全面的企画を行い、都市発展の主な課題として重化学工業・サービス業の発展を総合的計画として作成して、各分野を管理し、その1分野に環境が入っている。

都市の環境的規制として、例えばマンション・アパートに近い処には污水路を絶対造らないこと、等。すでにある処には、さまざまな提案を行なう（排水路の改良）。旧い工場を改修して汚染を治す。あるいは郊外に移転させる。規制レベルの改良（大気汚染）、利用の規制では、東北地方は石炭が多く、石油少なく、天然ガスはほとんど産出しない。それだけ汚染対策が難しい。従って、施設面で「都市集中供熱」システム化（廃熱を別の工場や住宅などが利用していく）、石炭の完全燃焼化（燃焼を通じて汚染を抑る）、熱源の利用率を向上させる、節水、水汚染の防止（水汚染を出さない、再利用）という規定がなされ、一部実施されていた。地下水の規制が最近かなり厳しくなっているが、都市の水汚染がそれだけ深刻になっているからである。都市活動は、水源を別に求めるとか、工業用水での排水の回収化、汚染水の回収と対応（分散処理／総合処理）も多くの試みがなされている。

しかし、中国の環境管理の際だった特徴は、新建設にはなるべく環境管理を強める、新しい汚染源を最小限に抑えるという施策である。工業発展が主な汚染源になっているので、工場建設に際しては留意して、汚染をコントロールしていく（点数を付ける）。予測検討して建設を決める（前以て評価・チェックして、それを充たさないものは建設させない）ことである。そのために、「基本建設項目環境保護管理法」（1981.5.11）の付録「大中型基本建設項目環境影響報告書提要」（アセスメント基準）が規定されている。

環境アセスメントは、技術（評価対象項目）と手続きからなるが、中国の「提要」は前

者のみである。掲げられている対象事業（基本建設項目）は、

1. 一切の自然環境に対する生産の影響、放出排出汚染物が周辺環境にたいして与える
大中規模工業の主な建設事業
2. 一切の自然環境と生態系の均衡に与える大中規模の水利、鉱山、港湾、鉄道交通な
どの主な建設事業
3. 広面積の荒地、湖沼、森林の開発にかんする主な建設事業
4. 珍奇野生動物、野生植物などの生存と成長に与える影響の大きな生産、造成が危険
な建設事業
5. 各種の生態類型の自然保護区、学術的に価値のある特殊地質などで、生産が地区地
形の変容に大きな影響を与える建設事業

となっている。

二つ目の特徴は、防止施策での「三同（時）」である。(1) 同時設計、(2) 同時実行、
(3) 同時検定である。

だが、既にある汚染発生施設と環境修復の取り組みが決定的に遅れている。国家から資金を出すので、国家管理上、相当の損害ががなない限りは、着手されない。70年代に、「環境汚染者負担の原理」が入ってきてきて、経済改革体制が始まってから、企業（公司）は自分で生産を企画し、資金も持ちはじめたのだから、負担を国家から外して、「汚染者負担の原則（PPP）」を普及させるべき段階になってきてはいないだろうか。保護局の話によると、そうした企業は1960年代に設立されていて、いまは技術改良を当面の課題にしているの、そこまで回す資金的ゆとりがないとのことであった。しかし、指針的には、1983年に技術改良をして環境汚染を予防する方針を決めている。国務院「技術改良と結合して環境汚染防止をする9項規定」がそうである。技術改良の資金には、環境保護技術の資金を合わせて組むこと（7%を汚染防止に）とされている。1981-88年、技術改良資金1524億元の7%を環境汚染防止にという計画であったが、実績は30億元で、規定には達していない。

なお、1982年に、企業や事業単位が経営管理をつよめて資源の節約・総合利用、汚染「治理」、環境改善を促進する目的で、公害税にあたる「征收排污費暫行公法」が發布されている。

遼寧省の場合、汚染源の70%を占める大企業（132社）のうち、20の工場に汚染修復をさせ、住民などへの影響を与える工場を移転させ、汚染の多い工場に圧力をかけたり、汚染源の改良に集中的実施をさせ、汚染者自身に負担させる（標準を超えたら罰金を出させる）ことを行っている。ここは、改革派が統治しているところである。「排汚染税法」を積極的に活用して、一定の数量・濃度を超えたら税を取り、環境保護の資金（修復資金）へ回すというやり方である。

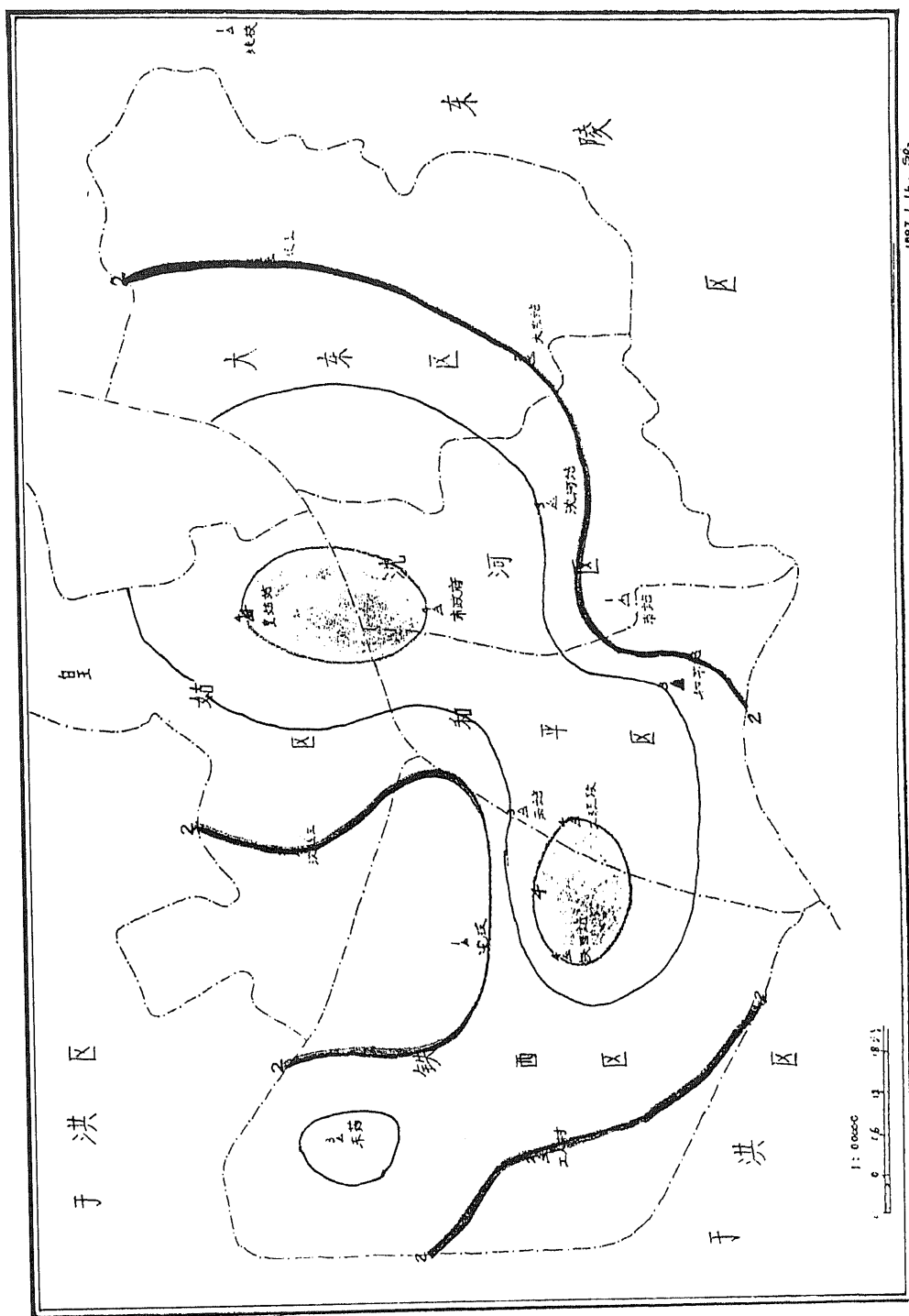


图1 沈阳市的大气污染(煤尘)〔出所〕沈阳市环境保护局综合处

1987.1.16. 50a

しかし、石炭が主体のエネルギー源で、これによる大気汚染が深刻になっている（図1参照）。瀋陽市は古い街で平屋住居が多く、その多くが石炭を使っている。石炭→天然ガスという方向での住宅建設の指導を行い、新しい高層建設では集中暖房供熱方式へと切り替え、サービス業が使う石炭を、ザラ炭から豆炭へ切り替えさせるとか、煙突に集塵装置を付けさせるとかがなされている。国家の目標値まで媒塵排出量を減らすには、例えば本溪市では3億6千万元（126億円相当）の費用が要る。しかし、こうした転換には国家から改良資金が出ている（個人の負担は少ない）。瀋陽市の環境保護局の説明だと、暖房にかかる費用はほとんどが国家が支出していて、その負担は大きい。いま、各企業に負担させようという声もあり、これは政府当局の基本的な考え方にもなっている。

酸性雨が、西南地方（四川省・貴州省・雲南省）では出ているが、東北地方では大気汚染対処出先は否定している。遼寧省環境保護科学研究所の何氏（経済家・高級エンジニア）は測定されていないが、酸性化しているだろうと述べている。貴州省などの場合、燃料に酸化物の含有量が多い関係だろう。日本への影響についても、その可能性の判断が関係者の間でまちまちである。

以上を要約すると、中国の環境政策の基本は「環境管理」にあり、環境影響評価を企業などにやらせて、その標準に達したら建設させるということを重視している。なお、中国の環境汚染による経済的損失は、800億元／年と言われている。そこで、いま中国では、「国民経済・社会発展第7次5年計画時期、国家環境保護計画（1986－1990）」という国家目標が設定されているのである。その「治理」の主要な対象は工業汚染に向けられている。統計によると、工業生産による廃棄物が全国汚染物総廃棄物の70%以上を占めているとされている。そのため、主要な措置として、1）技術改造によって「三廃」（重金属、CO₂、塵煤）を生産過程で消除する、2）生産を合理的に配置し、産出を調整す、3）総合利用、実現工業、4）三廃処理の水準を高める、5）企業の環境管理を強めて「促治」という呼掛けを行っている。そして、国務院環境保護局発行の『環境工作直訊』という通達誌を通して、絶えず、全土・中央の環境情報が関係者の間に伝達されている。

なお、環境保護科学研究所（経済系）は、一つは、北京市環境経済研究所環境経済研究室（主任：劉文氏ほか15人スタッフ）の他に、遼寧省の研究所環境経済研究室（高級エンジニア 2人、エンジニア 4人、院生 1人の計7人）がある。後者は、1984年開設され、研究分野として、環境汚染による損失を調査している。中国の環境修復投資は年間総投資の2.5%程度で、これがどういう効果をもっているのか？が問題になっているという。いま一つのテーマは、環境保護政策研究で、経済発展と環境保護の結合による政策について遼寧省の具体的な条件に従って、エネルギー政策を作ることである。また、本省内にある本溪市における環境修復が一番問題で、その改善の方法の研究をしているという。いま、投入・産出分析による環境の定量化・科学化をコンピュータを使って行なっているが、まだイメー

じつくりや項目の決定段階であり、この面での中日共同研究の方向を求めている。

2. ソ連（シベリア・極東）における環境問題

2-1. “自前の地域開発”時代の環境保全の課題

我々の訪ソ中は、上は連邦、下は地方に至る最高会議が開催中で、ペレストロイカの具体的プログラムと政策課題の審議の最中であった。ハバロフスクの街頭で買った「イズベスチヤ」紙（5日）は、先月にシャタリン委員会が纏めた「500日綱領」（3.を参照）の解説記事を載せていて、それは、「人間・自由・市場」と、ペレストロイカのキーワードを伝えていた。この改革案は、10日にロシア共和国最高会議が連邦政府への提案に採決し、それ以降、新聞・テレビ・ラジオは連邦政府とロシア共和国との折衝の状況を伝え、我々が会談した要人の多くも「ゴルバチョフがシャタリン案を基本的に採用する」と言う見通しを語っていた（これは折衷案という方向で実現されていっている）。

ペレストロイカという思考方法の大きな転換は、社会の中に次第に染み渡って入っており、その一つが＜地方（域）主義＞とでも言い得るシベリア・極東自治意識の形成とモスクワ（ Gosplan ）から解き放たれた自前の地域開発プランニングの始まりである。連邦政府とロシア共和国だけでなく、共和国内のシベリア・極東とヨーロッパロシア、さらにウラル山脈以東での地方・都市・大学が競い合っており、国際空港・産業誘致（合併）・貿易・技術・人材面の海外交流を進めていこうと躍起になっている。ペレストロイカの中で始まった連邦制の見直しのさらに底に横たわる諸地域・諸民族の関係が問われている。

こうした観点からペレストロイカをみた場合、今回の調査で解明されたのは、諸地域＜間＞関係の見直しの実相であった。同じシベリアと言っても、エニセイ川以東の東シベリアと極東部は日本海・太平洋沿岸諸国（特に日本）からの資源加工、中小企業の開発技術と経営ノウハウを導入することに熱心で、北陸とのそれぞれの中央（モスクワ・東京）を介さない直接交流を展望している。これは、大学間の交流においても希望されている。それは何も大きな資金力を持った交流である必要はなく、韓国の場合は素手に近い人的な交流から積み上げている。

では、そうした課題に北陸の地域と社会・大学がどう応えていくことができるだろうか。その一つに北陸が蓄積しているソフトな環境技術と情報化技術のノウハウがあると感じた。石川貿易会が斡旋した地場企業コンダクト社のロシア語ワープロ「ワードネット11R」は、通信機能を付加させることができる。1989年中国の環境管理を調査した経過から予測されることは、環境情報のネットワーク化と環境測定モニタリングの確立がこれからのシベリア開発に対応した環境行政システムの整備と並んで、必ず取り組まなければならない。「資源情報」は100%地方になければならない、と言われている。その技術的・手法的ノウハウを北陸は持っているのである。いま一つ、シベリア・極東の開発は、後から

定住したロシア・ウクライナ人の「シベリア」では済まされない時期にいずれ直面するだろうということである。現地では、タイガ（森林）伐採のための移住を強いられる原住民の主張を報じていた。北陸の関わりは、柔軟さを要しよう。

2-2. <バイカル運動>

世界にまたとなかったきれいな水質、魅惑的な伝説と景観のバイカル湖が汚染され病み始めたのは、湖畔のバイカリスクでのセルロース・製紙コンビナートの建設を皮切りに、セレンガ川のウランウデなど、周辺の工業立地を初めとする開発の波が押し寄せた1950年代の終わりからである。また湖から流れ出るアンガラ川の水力開発の増進のために、バイカル西端にある源の川幅を広げる改造もなされた。それから30年間、バイカルをめぐる議論が続いてきた。バイカルがいつ迄死に耐え得るかという議論である。工業、企業の幹部たちや中央の学者は、汚染はたいしたことないと言ってきた。しかし、現在に至るまで、コンビナートから流れた排水の量だけでも15億立法メートルになる。1年間、23-26万立法メートルである。この排水は一応処理されているが、突然変異の危険性をもった濃度である。水中にすむ生物に影響を与えないようにするには、あと1万倍に薄めなければならない。だがその希釈のためには、一昼夜に26立法メートルの水が必要である。そのように大量な水量をどこから調達できるのだろうか。このような状態がしばらく続くとバイカルの破滅は避けられない。

バイカルを守ろうとする<バイカル運動>が、コンビナートの建設を契機に始まり『文学ロシア』という雑誌に集まった作家達を中心に進められてきた。その運動で、2年前にバイカルの湖畔で第1回日ソ作家会議がもたれ、地球の淡水を守る運動として大きく発展してきた。世界的な湖沼を守るネットワークの輪を広げ始め、昨年11月には日本の琵琶湖の岸辺で、第2回目の日ソの作家・科学者・市民が集った「琵琶湖フォーラム」が開催された。

さらには、今年に入ってアメリカのミシガン湖との「イリノイ＝ロシア演劇協会」が創立されている。そして、その中心に立っているのが作家B. ラスプーチンや3. バラヤン、ラマ僧エルジェム・ツビクジャポフ、ソ連邦科学アカデミーのГ. И. ガラジー博士たち市民や知識人である。彼らは、<バイカル擁護基金>を設立して、広くバイカルを愛好する住民から浄金を集め、この春には、機関誌『我がバイカル』を刊行している。そして、バイカル湖全体を一つの国立公園として整備するためのバイカル管理保護局を設置するように政府に提言している。

バイカルの汚染にたいする対策のために、最近の20年間だけでも200億ルーブル以上が支出されたが、湖沼の汚染の進行を止めることは出来ず、流域の小さな川は汚れ、飲料水供給源としても役割をはたさなくなり始めている。現在の水質基準では、食物連鎖による濃縮を考慮にいれておらず、人間に安全な基準を設定するように、ガラジー博士は主張し

ている。コンビナートの操業を停止しても、バイカルが蘇るには何十年もかかるということも科学者達の手でが解明されて、国は最近やっと重い腰を上げた。1993年に最大の汚染源であるコンビナートの一部パルプ生産部門を閉鎖するという決定をくだした。

しかし、汚染され病んでいるのはバイカルだけではない。アンガラ川も病んでいるのである。

2-3. 環境ペレストロイカの声

シベリア・極東は、これまでヨーロッパロシアにとって資源供給基地であった。多くのロシア・ウクライナ人が新天地を求めてやってきたり移住させられた。資源リザーブは、例えば極東の石炭だけでも全国の34%を占め、広範な地域には水力発電資源（30%）が開発され、天然ガス・石油もヤクート自治共和国、サハリン、極東海洋大陸棚に展開し、地熱・地下温泉、海洋の波力エネルギーに恵まれる。にもかかわらず、現在の極東地域は他の地域から補給を受けている。電力供給の78%をまかなう火力発電は約2千万トンのエネルギーを消費するが、その主力燃料の石炭は地域外から供給されている。理由は、エネルギー等級が低く、資源利用方法の調査研究が十分なされていないこと、そうした潜在リザーブの大半がますます交通連絡のない厳しい東北地域に賦存していることもあるが、一番問題は、リザーブ探索プロジェクトの技術水準の低さ、並びに輸送体制やインフラストラクチャーの不備である。

これからの需要見込み（暖房・電力・内燃機関）は2000年までに800から850億キロワット／Hを予想しているが、この需要に見合うエネルギー資源の入手のために、潜在的な水力資源を総発電能力一兆億キロワット／Hへと、今日の開発水準6.5%（東シベリア26%）からの極東地域エネルギー開発の展望が語られている。例えば、ニジニ＝ニマンスカヤ水力発電所などの建設が計画されている。

しかし自然破壊も出て来る。チェルノブイリ以降、ハバロフスクと沿海地域の原発建設に住民の反対が強くなり2005年以降に延ばすことになったようである。経済発展を減速しない限り、エネルギー大量移入もしくは環境との調整を迫られる。1988年において、西シベリアから17百万トンの石油を移入しているという（極東地域エネルギー総需要の3／4）。きちんとした省エネと環境対策を講じないと、現在の企業改革と生活向上が今後の環境悪化の要因になる可能性があるとの懸念が「文学新聞」で出されていた。

河川や湖沼をめぐる自然保護運動はバイカル以外に、国内唯一自然の状況が保存されているレナ川でのダム建設計画反対運動、水俣病に似た鉱害が発生しているアルタイでの発電ダム建設反対、ニジニ・ブリアンガラの住民がバグチャンスク水力発電所建設を経済的浪費と告発し「わが澄んで清いアンガラ川の水をどうしてボーリング索井に取って代えることが出来ようか」と主張しているように、中央政府がアムールにおいて進めている水力発電ダム総合プロジェクトによるソホーズ「アバジンスキー」やコルホーズの離村・閉

鎮、沿岸住民の不安と悩みが紙面に綴られていた。中ソで進めるこの「黒龍」鎮静50年共同プロジェクトは、昨年中国にいた時にも話題になっていたが、中国側では否定的な議論を聞かなかっただけに、ソ連側住民の環境意識の高さを思い知らされることになった。

目下の問題解決は、地域の社会的経済的な発展、国民経済ペレストロイカにあるが、それと隣合わせる住民による環境ペレストロイカも起こっており、行政的整備、大学の研究体制、企業の環境的対応が急がれている。

2-4. 北方・シベリア・極東少数民族協会の創立

今年の3月30、31日、広大なシベリアの全域から集った26の少数民族の代表者がクレムリンで大会を開き、＜北方少数民族協会＞を創立した。これは、原住民の居住地への政府や各省の経済拡張政策、民族政策における歪み、彼らの社会的未発展、生態環境の急激な悪化を背景にした出来事で、その綱領は北方少数民族の政治的・社会的・経済的権利、伝統的な生活様式と環境利用の復興と分かち難く結び付いた彼らの文化的独創性の実現を積極的に助成し、古来からの北方領土における政府の天然資源保存へのコントロールを実行することを企図している。協会の成員は、北方少数民族の代表だけでなく、極北・シベリア・極東の少数民族を網羅している。現在、ロシア共和国には26の民族のうち、民族自治をもつのは7だけで、エベン族、ナナイ族、サーム族、セリ族、クープ族などでは、一切の国家・経済・法律組織が不在で、ソヴィエトにおける代表の欠如は、彼らの民族自治の復活を困難ならしめている。それら民族の人員は最大で3万人弱である。僅か数百人を数えるものもある。

彼ら原住民族は、ロシア共和国と全ソ連邦に相応の役割を果たしているが、自分達の生活力を発揮するに不満足な扱いしか受けてを得ていないと主張し始めたのである。これは、ペレストロイカの過程がそれぞれの民族の主権意識を呼び起こしているのだが、それでは何故こうした声を彼らは挙げ始めたのだろうか。

この10年間、北方諸民族は、何よりもまず天然資源の開発（ガス石油・森林伐採など）にかかわる重大な苦難に直面し、伝統的な仕事、すなわち狩・漁獵・トナカイの資源が減少されてきたからである。そして開発に伴うヨーロッパ地方からの労働力の大量流入の結果、原住民族は古来からの固有の領土での少数民族になってしまった。

この協会組織化に中心に関わった極東サハリンのニクブン族（нивх）の出である作家ウラジミール・サンギは、叙事詩『ニクブンの歌』を出した。彼はモスクワに住みながら、幼き日の故国とのつながりを絶たい。その彼は、『文学ロシア』のインタビューに答えて言っている。「文学創作のほかに、25年もの間、北方民族の諸問題、その経済的、人口動態的、社会的な状態を調査分析して、悲惨な結論に至った。北方民族の運命に生じていることは、その文化・言葉・伝統の消失だけではない。彼らの生存そのものが脅威に晒されているのである。我が公的な機関、国家はあまりにも官僚化し薄情で冷淡であることも分

かった。彼らには、この広大な地域の人々の痛みと不安にまで何のすべも持たないのだ。彼らは、北方原住民の切実な利害を人間的に配慮する力がないのだ。国家はただ、将来の<征服>すべき脆い北方の土地での地下資源の搾取による新たな巨大産業という主要計画を案じている。」

ところが、この計画ではそこを生きてきた人間や生き物の有史の世紀の事は何の重要な位置を持つてはいない、という告発を投げかけている。この切実でせっぱ詰まった諸問題が起きているのに、原住民族は事態の真実に声を上げて叫ぶことが妨害と侮辱を被り、発言権を取り上げられていたのだ、と。

2-5. タイガ（針葉樹）を固守する少数民族

我が北陸の港には、今日も材木を積んだソ連からの貨物船の姿が見られる。それらが切り出されるシベリア・極東の森林ストックの成長量は伐採量を上回っているという統計がある。ところが、最近現地の新聞『灯火』などが、そうした伐採地の状況を違った角度から報道し始めている。

ハバロフスクの少し南東の山地シホテ・アリンのプリモルスキーに、サマルガ森林というタイガのストックがある。その辺りは、ウデ族というツングース満州語系原住民の定住地である。彼らは、アムール川の水系とその山地で狩猟・漁猟を主にしたアルテリをつくり（戦前）、幾つかの村落に集住してきた。だが現在ではこうした安定的で発展した村落を望むべくもない僻地へと追いやられるか、後から住み着いたヨーロッパ・ロシア人の村の周辺に寄生して散在して暮らしている。彼らのある部分は村落ソビエトすら持っていない。

ラスペット集落は村の形を取れず、夏にも通過困難な道の所にあり、その中心の通りには53人のウデ族、6人のナナイ族が居住、60年代以来の老朽家屋、電気供給も途絶えがちで、穀物も自給できない。その彼らも、以前の定住村落時代は「もっとまし」だったと言う。

問題の根幹は、かつての定住地のタイガ森林の伐採のため、漁労・狩猟を主にする経済の環境基盤が崩壊し、移住を余儀なくされた処にある、と彼らは声を挙げ始めている。リモルスキー地方のオストロフナのウデ族イマンスカヤグループには千人以上が居住しているが、自分たちの土地を持たないで、ロシア人の村落の周りに分散している。ここでは、タイガは皆伐されてしまっている。ビキンスクのグループも、森林が大方伐採されている。こうしたさなか、サマルガの郊外のタイガ林の伐採事業が始まった。州政府は1988年12月、サマルガ流域の森林改良の総合的事業化を決定、ハバロフスクから山越えて太平洋沿岸に至る林道を建設し、サマルガ森林から50万立方メートルの木材を切りだすことを決めた。そして、サマルガの原住民の了承を得ていると発表し、沿海州地方執行委員会も認可を下した。キューバ人の樵も導入されることになった。

従来ならば、これでうまく事は運んだが、今回はそうはいかず、サマルガのウデ族「了承文書」を捏造されたと公表し、地域最高ソヴェトにタイガを保全する申し合わせをしたのである。彼らは「了承」を否認し、提訴したのだ。彼らは、一族の他の村落の苦難を見てきている。だから「タイガ伐採の犠牲を払ってまでの、経済発展を我々の村落は望まない」と主張し、その伐採予定地のタイガ森林地に、「古来からの領有権」を主張している。国家と州政府の方は、その土地はソ連邦の国有財産とみているのだ。

この数年来、シベリア・極東・北方の各地で、こうした土地の権利をめぐるボタンの付け違いが起こっている。いや、最近のソ連の新聞が報道するように、もっと前からのことも知れない。

昨年、人民代議員大会は、ツンドラとタイガ保全とそこでの天然資源開発における総合評価を求めている。

3. <市場>の意義と課題：市民社会としての原理

いま進行している中国の経済改革にせよ、ソ連のペレストロイカにしても、マルクス経済学がエシックス的に、あるいは論理的に否定的な歴史システムとして位置づけてきた<市場>への希望が語られている。その最も端的なプログラムがソ連のロシア共和国最高会議が採択し、全ソ連邦最高会議にとっても無視しがたいシャタリン作業部会のまとめた『500日プログラム』である。

その解説記事 (IZVESTIYA, No.248,5 centibria 1990g.) を見ると、ペレストロイカのキーワードを<人間、自由、市場>ににおいている。人間を疎外する基底を<市場>に求めるマルクス以来の原理とはまったく彼岸に、<市場>に人間性解放の基底を認めたのであるから、マルクスの徒たちの驚愕のほどを思わざるをえない。少なくとも、小生の学生時代以降の思想視座からの漸次的シフトはここに至って、鱗が落ちたごとく<コペルニクス的な転換>を要している。

その署名 (C.シャターリン, H.ペトラコフ, Г.ヤプリンスキー, C.アレクサシェンコ, A.バビロフ, Л.グリゴリエフ, 他) 入りのこの文書を見ておこう。

「わが国の社会は、全体主義的な社会的・政治的システムの多年にわたる支配の結果、深刻な危機の状態を表している。政府の不決定、経済政策における誤算の政府による許容は、国を崩壊の瀬戸際に立たせた。人々の生活は、すべて一層厳しくなり、もっとよい将来への希望は失われている。状況の転換は、ただ人民によって支持され、その連帯と愛国心を寄りどころとする、より熟慮のある・精力的な活動だけがもたらすことができる。

我が社会では、経済改革のたいへん否定的な経験が積もっていて、人々は自分の生活において、いまの瘦せ我慢に耐えているのである。残念なことに、生活は、良くな

るよりは悪くなっていることを知らしめている。提案されたプログラムの実行は、この惨めな経験を葬らねばならない。

そのおもな特徴のは、そのプログラムが原則として新たな経済原理に依拠しているということにある。市場への動きは、先ずもって、国家の負担であって、一般大衆の負担によるものでない。長い間に及んで、反人民的な政治がまかり通ってきた。貧しい人民と富裕な国家というわけだ。国家は自分の手に巨大な資源を集中し、国家の資材にすべての所有を向けてきた。資源は、このすべてが我々には長く手が出ないにもかかわらず、巨大な・非効率的な計画、戦力の膨張、イデオロギー的実験の対外冒険に費やされた。

プログラムは、課題を提起している。可能な限りすべてを国家から取り上げ、人々に返すことを。所有と資源の大半を様々な条件で人民に返すことは、そのはるかにより効率的な経済的利用に供給し、市場への移行過程における多くの否定的な現れを免れることを可能ならしめるということが、重要な理由であると思う。社会秘密にされた項目を含め、すべての国家支出を例外なく削減することが必要である。

今日の巨大な国家機構が食いつくしている資源の可能性が一般大衆に返され、彼らがそのことを理解する時、国の管理が、国のために、未来の自分と自分の子供のために、人民に委ねられることが許される時がいまなのだ。

我々は諸外国の援助をも願わねばならない。彼らは、我がプログラムが十分に果敢であることを知り、提供する援助が人々の福祉にもっとも効果的に使われることを確信するならば、諸外国は我々を援助する。

それぞれの人間、それぞれの企業、それぞれの地域あるいは主権ある共和国が、自分の大切な利益への反応を、提案されたプログラムに認め、その援助がこの現在の利益の実現のために効果があることを感じている。

だが尚、プログラムは一つの原理的な特徴をもつ。つまり、人々は何の許可も、何の命令も待つ必要もなく、自分の利害に沿って行動するということである。プログラムは、この方向でよりよく、より効率的に行動することも指し示している。このプログラムに興味深く読んだ者は自分のために有利であることを判断でき、何時、何をすべきか、何を、誰から、どれだけ、どんな条件で自分の経済権と利益の実現のために要求するかを前もって決めるだろう。）」写真1はイズベスチヤ紙に掲載されたシャターリン達の署名入り解説記事）

そのプログラムは、＜人間の所有権＞＜消費者選択の自由と公正価格への市民の権利＞＜所得増と社会保障への市民の権利＞＜経済活動の自由への企業権＞＜経済主権への共和国の権利＞＜中央の経済権＞＜社会権＞にまたがる市民権の基底の保障を＜市場制＞に求め、市場経済への移行プログラムに関する500日の統治信任状を提言しているのである。

В ПОРЯДКЕ

ПРЕССЫ

«Пушпа»

за рубли»

«Заключившись», подготавливая варианты в Москве переименовать рестораны «Пинча-Хат» в «Мексико-американского». СП «Московский пицца». Из Лондона прибыла группа «мексиканского» для обучения обслуживающего персонала советской пиццерии. «Пинча-Хат» в Москве будут называться в Москве до официального открытия ресторанов 11 сентября.

ЧЕЛОВЕК, СВОБОДА, РЫНОК

0 программе, разработанной группой под руководством академика С. С. Шаталина

[illegible][illegible]

Право предприятий

на свободу потребительского
выбора и справедливые цены

рынке внутреннего рынка за-
морских рынков, а значит, и
предпринимательств.

на свободу потребительского
выбора и справедливые цены

写真 | イズヴェスチャ紙のシャタリン委員会記事見出し部

「改革の成功の保障は、その総合性と根底性にある。漸次的な変革は失策となった。即ち、一部の改革の非効率性はハンガリアやユーゴスラビアの経験で証明済みである。ただ、変革の迅速性、包括性、そして根底性だけが望ましい成果をもたらす。

そのより重要なものは：

- ・ 国有の全体性と市場関係の主体の欠如。
- ・ 著しく大量に「堆積した」貨幣需要。
- ・ 社会的生産の第 1 部門、軍需的・投資的分野の肥大した発達。
- ・ インフラストラクチャの未発達と住民の経済的・法的知識の不足。
- ・ 低い生活水準。

これら全ては、根底的な経済改革戦術を要請している。すなわち、商品・貨幣バランスの回復は、国家所有部分の売却に基づいて、また予算・信用政策の変革の手段で達成されるのである。国家は、まさにそれによって大きな構造変換のための条件を創り出しながら、経済部門の一つである非効率な生産の助成を停止する必要がある。自由価格と単一の通貨レートへの移行は、商品・金融備蓄の形成によって保証される。すなわち、全ての人々に、ミニマムな消費水準が保証されるのである。税制改革、拘束されている財産の分割、そして生産刺激的な投資が、広範域にわたる民営化に先行するだろう。改革期の500日間に、経済調整の形式と方法が機能する。

＜500目＞プログラムは、次の目的の達成

を目指している。

1. マクロ経済バランス
2. 制御された市場の創出
3. 経済ペレストロイカの深化

プログラムは、相対的に独立した4段階を見通しており、それぞれは改革方針と規模を異にしている。

1. 改革の第1段階：準備（1－100日）
2. 改革の第2段階：民営化（100－250日）
3. 改革の第3段階：市場メカニズムの始動（250－400日）
4. 改革の第4段階：安定化（400－500日）

<1. 100日（準備）段階>では、私的経済活動における法人と市民の平等権が、禁止法を除いて、布告される（外国人も含まれる）。それは先ず、住宅・土地資産部分の市民的所有への譲渡（売却）の手続きの布告として始める。独占的な国家所有の施設を除く、財産、生産手段、土地、居住の選択における（ソヴィエト人と外国人の）法人と市民の所有権の保証である。

20日目から民有化の過程が始まる。ЖСК 住宅資産、1950－1960年に建設されたブロック住宅のアパート、それと整備水準と摩耗程度で等価のもの（モデル代金として、200－300ルーブルから1,000ルーブルで）、コルホーズ所有に委託されている、又ソホーズの労働者の農家付属自由耕地0.15－0.4ヘクタール付き、0.6ヘクタール程度の自由耕作地のある園芸協同組合員及び協同組合のダーチャ（別荘）居住者にはモデル代金（200－300ルーブル）で買い取り。

同時に、次にあげる事業部門、分野での中小企業の実現に着手する。自動車交通、小売業・卸売業、家庭用サービスやその他の私的サービス面（旅行、ホテル事業など）、公共給食、建築事業組織、巨大工業施設の不振なソホーズや副業、食料・軽工業、建設材料業、木工加工業、印刷業、従業員300人以下のその他の工業部門の事業、物資・技術調達事業の大半、である。

経済の非国家部門のために自由価格形成への移行を、この段階で行う。

未完成建設物の目録作成の終了後に、産業建設のストックから、その当該欠陥設備の換金が実行される。40日目からは、主要な流動資産、コルホーズとソホーズ、破産者の土地の売却が始まる。改革50日目からは、多くの経済部門の大企業の株式の自由な売却が始まる。

10－100日に税制改革が遂行される。土地課税、遺産・贈与税の増額。逆に、市民の所有する生産資産への免税。

100日の間の改革の第1段階の法的な保障のために、銀行法、国立銀行法、株式会社法。

企業法等が制定され、改訂が加えられる（国営企業法、賃貸料に関する CCCP 基本法、租税について、所有法（市民の所有の明瞭な保障システムが記入される）、土地法、（予算に関する法令、住宅法令）。

この準備段階では、すべての市民に、ミニマムな社会的保障を与える（市民のミニマムな賃金、年金、扶助金に基づくミニマムな消費予算、1 次的な必需商品の配給制とその供給システム、就業資金と失業手当、所得）。

<改革の第 2 段階：100－250 日>

この段階の主な内容は、国家所有の広範な売却、経済における民営セクターの創設、そして、集積された（<堆積された>）貨幣数量の急激な削減である。ここで、消費財市場から、国有財産と土地の買い戻しへと、需要が大きく転換する。

政府機関に直接従属して残す事業部門（電気エネルギー、鉄道、パイプライン輸送、通信網、一連の業種別軍需コンプレックス）。

それらの事業には、株式を発行する権利が与えられるが、事業の株式の 51% は国家に残す。

100－200 日の間に、株式取引所を創設。国家株式資本による管理のために、改革国家株式基金かまたはいくつかの地域ベースの基金ないしはいくつかの国立銀行を創設。

生産資材の目録作成の終了後、未完成建造物 [の工事] が一時停止され、外国の投資家を含め、法人と市民になんらかの形式で売却される。

この段階では既に、私有化過程は最深度に進んでいる。可能な限り少ない国家株式資本で、株式会社が創設されている。中小企業の固定資本は完全に買い戻されている。

100－130 日の間にマクロバランスの保障と、インフレ的な金融・経済活動の停止策のために銀行改革が行われる（現在の専門的銀行の商業的原理への転換、銀行の機能の多面化）。

50－130 日の間に、国家予算の当面のバランスを図る予算改革が完了（国家経費の削減）。

この段階における改革の法的保障のために、最高会議は、失業手当、就職斡旋基金の融資の源泉の形式と手続きでの労働法の改訂を可決。

CCCP における外国からの投資、及び自由経済地域に関する法律が可決される。

ゴスプラン、ゴスコントロールド等の中央経済省庁の機能の再検討、改編。

<改革の第 3 段階：250－400 日> は、市場商品経済の確定した度合の到達である。その条件は、国有財産の売却総額が余剰貨幣需要のおよそ 1/2 というところであると言える。それは、大勢の市場関係の主体の創出と、基幹市場（何よりも先ず消費市場）のバランス

回復へのはっきりした傾向で十分である。

この内容は、市場関係の手段による国民経済の構造的なペレストロイカ（組替え）。経済の基幹部門、天然エネルギー、化学、金属加工、機械工業コンプレックスにおける生産の減退による限界生産効率にある一連の企業に倒産と閉鎖を伴う。

失業問題を和らげる最大可能な措置を講じるが、その後の経済成長の基礎をより広く、よりしっかりしたものにする構造的転換を止まらせてはならない。

この部門の生産規模と製品価格は、経済的な根拠に基づいたレベルになり、その後の経済成長は、中間製品の著しく僅かな生産からなる省資源技術の導入の条件において行われよう。これらの部門の生産の減退の後に、安定が訪れるはずである。開放された労働資源は他の経済部面における労働のために即座に割り当てられる必要がある。機械工業は、1－2年の経過において、消費財の生産を増大させ、これに基づいて危機を脱する。

国家は、インフラストラクチャ部門（交通、通信、etc）を維持。

経済の構造的ペレストロイカは、市場的手法の作用に基づいて行われる（これらの部門への国家補助金の最終的な廃止、およびその生産価格及び生産数量への国家のコントロールの廃止）。

第2段階の終りかまたは第3段階の初めにおける価格騰貴で、住民への補償、社会保障の複合体の導入。

身寄りの無い高齢者と身体障害者、在宅高齢者等、路上生活者への無料給食、援助。児童の給食。

<第4段階：400－500日>は、その一番奥深い危機であった大規模な縮小の限界点への到達とともに、政府の安定プログラムに切り替える。消費財の生産の本格的な成長、その価格の低下、その後の経済成長の良好な見通し、市場の効率的な作用条件の確保、労働の結果に相応した報酬の可能性、などである。

不均衡の根絶。 (Hauka v Sibiri, No.34, avgust 1990g)

現在のペレストロイカが、環境への配慮（環境管理、環境政策）を欠くような場合、構造的な経済ペレストロイカが今後の環境悪化の主要な要因になる可能性も多分にありうる。このことは外国資本の導入において、アメリカ多国籍企業がフィリッピンなどの東南アジアで展開した<環境植民地主義（экологический колониализм）>とでも称しうるようなことをどうチェックするかということであって、実はソ連のマスコミはそうした心配を表明している。

アメリカのシェールは石油資源の開発に、スカンジナビヤの企業はコラ半島地方の豊富な資源開発を期待し、日本はシベリア・極東に合弁設立に積極的になっているが、「開発資金

の導入の可能性はまた、大きな環境攪乱の可能性でもある」(литература газета, 5. 7. 1989)という警戒をペレストロイカ改革派は指摘している。これは、いま西側の企業倫理として問題にされ採用され始めている<環境の内部化>(環境を配慮しない企業は淘汰されるべきという企業倫理)を迫る社会的要因になるか、それとも<資本による環境植民地主義>がなお幅を利かせ続けるかの企業文化的な問題課題である。その面で、改革派がそうした環境配慮を持っているにせよ、産業公害や環境的外部効果にどのように対処するのか、のプログラムはまだ出来ていない。具体的に生じている係争への対処も個別적이다。

レナ川上流に計画されているダム建設をめぐるケースを取り上げてみよう。この計画は、水門の建設によって、レナ川上流の水位を上げ、船舶の航行に好条件を造ろうとするもので、アングラの場合、イルクーツク地点に水門(堰)を造って、バイカルからアングラを下った安定した航路が出来ている。レナ川でもこうして、ヤクート、遙かチュコト半島、その他の極地・極圏地域へ、国民経済の貨物を輸送する水路を開くことが可能になる。しかし、この中央官庁の計画に強く反対しているのが自然保護協会である。同川は国内唯一、自然の状況が保存されている大河川で、そのような河川をさまざまな水利施設で調整することを許してはならないと主張している。ダムは漁業にも損害をもたらすので、代替案として、バム鉄道幹線の支線建設で輸送問題の解決を図るよう提案している。この場合は、ダム建設推進派建設派と反対派のいずれが勝利決着するかは係争を通してしか定まらない。(「日刊APNプレスニュース」No.1989.4.27)。

クラスノヤルスク地方ニジニ・プリアングリのケジェムスク地域のケースは、問題解決に手続を打ち出している。反対派住民は、連邦政府の内務省にその管轄K-100施設すべてを地域から撤去し、バグチャンスク発電所の建設を中止することを要求し、これを受けた窓口の共産党地方委員会書記O. シェニン、同村のグループ、地方党-企業体活動家会議での討論を持った。その結果、同地方のエコロジー環境の急速な悪化が、イルクーツク州のウスチ-イリムスク工業地区における工場排水に関連しているという結論に至った。即座の解決を要する手順として、

1. アングラ流域国家環境保護委員会におけるバグチャンスク発電所プロジェクトのエコロジー評価の繰上げ実施とその結論による手段の決定
2. CCCP 科学アカデミー陣による予備の綿密な経済評価からの、バグチャンスク水力発電所及びそれに連結した全ての集合作業体の建設
3. 木材原料資源の合理的利用、有用鉱物・水力エネルギー資源の産業的埋蔵量の調査による、ニジニ-アングラ ТПК 国家計画の作成
4. CCCP 林業局の木材原料資源の総合的利用、伐採木材の埋蔵量の増加に先だつて、CCCP 内務省K-100機関の活動歪み、定住地から収容施設への猶予なしの移住の是正

事態はこうしたソ連行政体制の枠内での対処では住民を納得させないことがわかり、КПСС クラスノヤルスク地方委員会は、ゴスプラン（ソ連邦政府）とロシア共和国閣僚会議の委託により、СССР エネルギー省、СССР 内務省、СССР 林業省、СССР 科学アカデミーとともに、生じている状況の総合的な分析を審査して、次の手順を執った。

5. アンガラ川流域に所在する操業中の事業所が水環境の汚染の除去に必要な仕事を行うこと。
6. 1990年10月1日に向けて、プリアンガラ地方の自然環境の総合図を作成し、1991年の終わりまでに、国家ニジニプリアンガラ基本計画を作成すること。
7. 1990年前半に、バグチャンスク水力発電所ダムの材木伐採地帯全域の生態的・経済的評価プロジェクトを終了させ、ニジニプリアンガラ産業・社会的集合作業体の組を組成する条件におけるこの水力発電所の建設の経済的評価を短期間で遂行する。

(Л. Боровин, 11 декабря 1989г.)

しかし、環境行政の機関であるはずのアンガラ流域国家環境保護委員会は単なる党地方委員会の調査・諮問委員会の役割しか果たしていない。こうしたソ連体制の枠組みでの解決策に対して、シベリア・極東の少数民族が前出（2-2-4）の通り、ソビエト・党とは独自の連合組織を創ったのである。なお、クラスノヤルスク地方では、ノリリスク採鉱－鉄鋼コンビナートのために、村から4.8百万ヘクタールの土地、540千ヘクタールの森林が供出させられており、エニセイ川流域のピヤシノ湖と7河川が漁業価値を完全に失っている。

西シベリアでは、チュメニ地域の開発だけで、ヤマルネネツ地方にかけての北方民族経済の伝統部門（トナカイ産業）の6百万ヘクタールのツンドラに損害をもたらし、工業開発全体では、最近の25年間の間に、ざっと100千頭のトナカイ（олень）が放し飼いされていた20百万ヘクタールのツンドラを破壊して、小規模の定住地を根絶して大規模部落に居住者を集結させる政策が取られている。これは、原住民の専業経済だけでなく、社会環境・公德に大きな歪み、人口の攪乱をもたらした。そのため、クラスノヤルスクのエヴェンキ族からヤマルネネツにかけての地方の農民の暮らしの水準は、共和国水準の40－60％であると言われている。

シベリアは永久凍土に覆われている。北極に近い地域はツンドラと呼ばれる荒原で、夏季に地表近くが解けてコケや地衣類が生育して、湿地や泥灰地となる。地中1～2メートル以下は永久凍土である。ツンドラより南にタイガと呼ばれる北方針葉樹林帯がある。タイガの下も3分の2は永久凍土である。

タイガの表層土はレス（黄土）という風食土で、どこからか風で運ばれてきた微粒子である。から松などがレスに根を張り、森林を形成している。夏季には表層の水が厚さ0～1.5メートルにわたって解け、秋には再び凍る。夏季に解ける表層を活動層という。

さて、タイガの一部を伐採すると、夏季に太陽が地表を直射するので、活動層の2倍程

度の厚さまで氷が解ける。氷が解けると体積が減るから、その地域は窪（くぼ）地になり夏には沼や池あるいは湖になる。森林だった木や土壤に含まれる有機物は、夏季の高温でメタン発酵して、炭酸ガスを大気に放出するようになる。伐採と温暖化が進み、夏季には湖の水がやがて蒸発する。底に残るのは枯れた木材と、そしてレスである。レスが風で運ばれてしまえば、そこは砂漠になるという道すじをたどる。

ロシア人の環境派市民や研究者、原住民族が挙げ始めた環境ペレストロイカは、まだ現在の経済ペレストロイカのプログラムには明確な位置づけがなされていない。チュメニ開発はまさにこの問題を明らかにしている。その生産複合体に、数百万トンの化学製品：アンモニア・カーバイド・ベンゾール・エチレン・ポリエチレン等を予定しているが、個別企業体の環境的対応策に拘らず所在する問題は大きい。

- (1) 採用技術システムが経済主体の実際的な経営活動に基づいてイルチシ本流川岸利用の企業体立地予定になっていて、チュメニ州の自然・気候条件（年平均低温）、エコシステムの過程を配慮されていない、という批判が出されている。
- (2) 永久凍土での建設は土壌を痛め、装備の歪・割れ目、パイプ管の折れによる環境への化学物質の漏れをもつ。
- (3) この合同企業自体が利潤最大化目的で計画されていて、環境負荷での経営を求めるような性格を持たされている。
こうした可能性が明らかであるにもかかわらず、それを事前予測評価する手続きを持たず、ソ連の自然保護法とその施行が先進資本主義よりも寛大すぎる。
- (4) 企業のコスト計算の経営方式のために、技術過程への自動的制御装置システムが機能しないというように、経費節約で電源が切断されたりずさんな管理体系になっている。
- (5) 石油化学企業体の建設には、広範なインフラストラクチャ、補助的な産業を要する（自動車道、鉄道、パイプ管、電力、ガス供給施設、金属工場、住宅→環境への大きな追加負荷）

モスクワ・ニュース, No.18 (89/4/30)

4. 一応の整理

こうした環境対応の問題状況に見るように、環日本海をめぐる中国（東北部）およびソ連（シベリア・極東）との学術的交流の必要性は、環境学の分野でも非常に大きくなってきている。中国では、前述した省・市レベルの環境保護部局が機能しているが、システムはあるがテクニックとノウハウ並びに観測器機が不足している。中国の場合、そうした技術レベルの課題はあるものの、行政システムとしては機能しており、昨年の世界環境デーには、例えば、北京市環境保護局は、運動公園で大々的な啓蒙宣伝活動を展開していた。



写真2 北京市環境保護局ポスター展（1989. 9）

各生産企業や社会団体，地域団体に地球環境問題に関することから身の回りの環境改善にかんするアイデアを募ったポスター展を開いていた（写真2）。行政指導型の環境管理システムは一応整っていると言える。大学でも，遼寧大学の場合，生物・化学分野におけるエコロジー研究スタッフはいるが，社会科学の分野では，経済管理学院工業管理学科の万教授が環境経済の研究をスタートさせたばかりである。

ソ連の場合，今回の調査で明らかになったのは，ノボシビルスク国立総合大学では，社会学・経済学者でソ連邦人民大会代議員のゲルチコフ博士とカザンツエフ氏が，現在の汚染に対して環境保全研究が立ち後れていることを率直に認め，環境行政システムとしても整備していく必要を感じていると語ったが，環境管理システム構築は未だその具体的なプランを持っていなかった。そのノボシにあるシベリア住宅建設計画研究所は国家機関だが，その建築家パプロビッチ氏たちが，近日中にペレストロイカ下の対応として株式会社に移行させることを公表し，その会社は情報バンクとして交通や社会環境を分析，情報提供を業務に目指すこと，この面での技術・情報の交流を望んでいた。

ウラジボストークの極東大学において、エコロジー講座（シベリア対象）が学生向け講義並びに社会人向けコースとして開設されている他、自然科学分野でエコロジーセンターを創設、マガダン地方の要請で研究を始めている（独立採算制で300万ルーブル）他、ユネスコの極東支部では、国際エコロジーセンター（地方の実験的センター）を創設する意向を持っているが、社会科学者の参加がいまのところ法学のみであると、クリコフ、V.I. 極東大学学長は紹介してくれた。なお、同大学ではこれから（1991年以降）技術改革への対応、太平洋諸国の大学との交流において、自然環境の研究交流と環境（日本海）研究をしているセクションである海洋学部、生物学部の海洋生物学科の研究チーム、並びに水産学部の共同研究体制を早急に構築する考えを明らかにした。科学アカデミー極東支部資源局長スタリコフ、V.G.博士は、水問題に触れて、ハバロフスク地方で今の処、その水質悪化に対して、これという対策も持っていないことを明らかにした。なお、ノボシビルスク国立総合大学学長ウラゴフ博士は、エコロジー科学充実の緊要性を主張して、外国から教授を招へいして持たれるゲストセミナーを持っており、アメリカ、西ドイツから呼んでアルタイやバイカル湖などの環境問題の＜特別セミナー＞を開催していること、そのセミナーの授業料は大学の収入になる（講師代は外貨で払うが、西ドイツの場合は、ルーブル払いもある）こと、日本海の浄化の面で共同研究をしているグループがいることを紹介してくれた。

今回のシベリア・極東調査を通して得られた成果は、別途学術調査団報告としてまとめられるが、本稿では、その一端に触れたに過ぎない。筆者はその後、通産省中部通産局の諮問の＜環日本海交流時代＞研究会委員並びに日本社会党の主催する環日本海国際シンポジウムのパネラーに参加しており、今後学術面からの通信衛星を使った＜環日本海環境情報交流＞の通信ネットワークの構築へ向けて働きかけて行く心づもりである。しかし、経済学者の環境とか情報という市場への外部効果の問題課題への取り組みは、中国もそうだが、ソ連では特に弱いというか、これからのようである。例えば、ペレストロイカは、シャターリンたちが主張するように、「民営化と私有化、国家財産の市民への移管によって、所有を人民に戻すことこそが、先ず第一に経済の社会的目標になる。これは雪辱の行動ではなく、社会的公正の復興、すなわち今までに蓄積された国民的な富、そして将来に形成されるであろう富における自分の分け前に対する人間の権利の確証形式なのである。個人の強化をもたらす私有化は、状況への責任分担の形式であり、この責任性を自分に求めるその全成員の間での社会発展の水準である」というベースにおいて進められている。それだけに、環境の外部性の理論・政策課題が相応的に進められてしかるべきであるが、何とていうか「出る幕がない」のではなかろうにも、その取り組みが遅いのが気になって仕方がない。こうした経済学の問題状況を踏まえた学術的交流を深めて行きたい。

(1990/10/09)

<参考文献>

- (1) 曲格平『中国環境問題及対策』, 中国環境科学出版社, 1984
- (2) 中国環境保護局『環境工作直訊』, 第7, 8, 9期, 1987-89
- (3) 『中華人民共和國環境保護法（試行）』, 1979
- (4) 『人民日報』, 人民日報出版社, 1989.8-10
- (5) 『瀋陽日報』, 瀋陽日報社, 1989.8-10
- (6) Iurij Erhimenko "Ogonek" (No.10)
- (7) "Сов. Россия", 1990. 4. 1
- (8) 「農業新聞」 <29 марта 1990 г.>
- (10) "Московские Новости", Ио. 12, 25 Marta 1990 G.
- (11) "Литературная газета", 6 Dekabria-Noiabria 1989
- (12) "Культура народов Севера", 1989
- (13) 三上次男; 神田信夫編『東北アジアの民族と歴史』, 山川出版社, 1989
- (14) 小川和男『ペレストロイカの経済学—ゴルバチョフ改革は成功するか』, ダイアモンド社, 1988
- (15) A. G. アガンベギャン著「ソビエトの経済改革—ソ連経済活性化の条件」『海外評論』編集部訳, ありえず書房, 1986
- (16) "Страны и народы", Издательство <Мысль> 1983
- (17) 伊原吉之助ほか『極東・アジアの政治と経済』, 泰流社, 1987
- (18) 電子情報データベース, CSA-NET, 「シベリア調査団」ほか